

# 第 7 期 決算報告総括書

商 号	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者名	伊藤 創平
所在地	高知県高知市曙町1丁目17-8

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

## 目 次

### 1. 財務諸表

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| (1) 財務諸表(表紙)  | (4) 正味財産増減計算書内訳表 |
| (2) 貸借対照表     | (5) 財産目録         |
| (3) 正味財産増減計算書 |                  |

### 2. 勘定科目内訳明細書

### 3. 減価償却内訳明細書

### 4. 税務申告書

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| (1) 法人税申告書                      | (3) 法人事業概況説明書                             |
| (2) 法人税・地方法人税・消費税の<br>電子申告完了報告書 | (4) 地方税申告書                                |
|                                 | (5) 都道府県税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の<br>電子申告完了報告書 |

作成支援 認定経営革新等支援機関 清藤会計事務所

〒781-8004 高知市新田町20番30号  
T E L 088-831-3918  
F A X 088-831-3929

# 財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日  
至：令和 4年 3月31日

〒780-8072  
高知県高知市曙町1丁目17-8

一般社団法人 防災活動支援センター

代表理事 伊藤 創平

貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,120,347	1,290,425	
未収金	0	771,100	
流動資産合計	1,120,347	2,061,525	△ 941,178
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
ソフトウェア	235,000	295,000	
その他固定資産合計	235,000	295,000	△ 60,000
固定資産合計	235,000	295,000	△ 60,000
資産合計	1,355,347	2,356,525	△ 1,001,178
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	142,535	176,035	
未払法人税等	80,500	80,500	
預り金	10,800	10,800	
流動負債合計	233,835	267,335	△ 33,500
2. 固定負債			
長期借入金	2,639,232	2,909,232	
固定負債合計	2,639,232	2,909,232	△ 270,000
負債合計	2,873,067	3,176,567	△ 303,500
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	△ 1,517,720	△ 820,042	
正味財産合計	△ 1,517,720	△ 820,042	△ 697,678
負債及び正味財産合計	1,355,347	2,356,525	△ 1,001,178

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から令和 4年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	165,000	271,480	△ 106,480
雑収益			
受取利息	13	9	4
雑収益	722,200	2,000,000	△ 1,277,800
雑収益計	722,213	2,000,009	△ 1,277,796
経常収益計	887,213	2,271,489	△ 1,384,276
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	0	129,950	△ 129,950
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	11,300	17,210	△ 5,910
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	0	3,634	△ 3,634
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	5,000	55,000
消耗品費	27,256	541,544	△ 514,288
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	62,625	46,911	15,714
新聞図書費	0	43,207	△ 43,207
租税公課	0	41,000	△ 41,000
雑費	11,210	66,420	△ 55,210
事業費計	172,391	894,876	△ 722,485
管理費			
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	132,000	0
管理費計	1,332,000	1,332,000	0
経常費用計	1,504,391	2,226,876	△ 722,485
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 617,178	44,613	△ 661,791
当期経常増減額	△ 617,178	44,613	△ 661,791
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 617,178	44,613	△ 661,791
法人税、住民税及び事業税	80,500	80,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 697,678	△ 35,887	△ 661,791
一般正味財産期首残高	△ 820,042	△ 784,155	△ 35,887
一般正味財産期末残高	△ 1,517,720	△ 820,042	△ 697,678
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,517,720	△ 820,042	△ 697,678

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日 から令和 4年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	決算額	公益目的事業会計	収益事業等会計
		(公益)・	(収益)・防災活動支援
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	165,000	0	165,000
雑収益			
受取利息	13	0	13
雑収益	722,200	0	722,200
雑収益計	722,213	0	722,213
経常収益計	887,213	0	887,213
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	0	0	0
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	11,300	0	11,300
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	0	60,000
消耗品費	27,256	0	27,256
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	62,625	0	62,625
新聞図書費	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	11,210	0	11,210
事業費計	172,391	0	172,391
管理費			
役員報酬	1,200,000	0	1,200,000
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	0	132,000
管理費計	1,332,000	0	1,332,000
経常費用計	1,504,391	0	1,504,391
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 617,178	0	△ 617,178
当期経常増減額	△ 617,178	0	△ 617,178
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 617,178	0	△ 617,178
法人税、住民税及び事業税	80,500	0	80,500
当期一般正味財産増減額	△ 697,678	0	△ 697,678

## 財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	43,261
	普通預金	四国銀行よさこい映都支店	運転資金として	1,077,086
	未収金			
流動資産合計				1,120,347
(固定資産)	基本財産			
	特定資産 その他固定資産	ソフトウェア	ホームページ作成	235,000
固定資産合計				235,000
資産合計				1,355,347
(流動負債)	未払費用	伊藤 創平	給与未払	142,535
	預り金	高知税務署	源泉所得税	10,800
	未払法人税等	高知県中央西県税事務所		20,500
		高知市役所		60,000
流動負債合計				233,835
(固定負債)	長期借入金	伊藤 創平	代表者より借入	2,639,232
固定負債合計				2,639,232
負債合計				2,873,067
正味財産				△ 1,517,720

第7期

# 勘定科目内訳明細書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
3. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
4. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
5. 借入金及び支払利子の内訳書
6. 役員給与等の内訳書
7. 雑益、雑損失等の内訳書

一般社団法人 防災活動支援センター

---





買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑨

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

P- 1

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
未払費用	伊藤 創平	高知市曙町1-17-8	142,535	
未払費用 計			142,535	
未払法人税等	中央西県税事務所	高知市丸ノ内1-7-52	20,500	法人県民税
	高知市役所	高知市本町5-1-45	60,000	法人市民税
未払法人税等 計			80,500	
△				
10				
15				
20				
計			223,035	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	円		・	円
	・			・	
	・			・	





役員給与等の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑭

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

P- 1

役員給与等の内訳									
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計	左の内訳				退職給与
					使用人職務分	使用人職務分以外			
						定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与	
代表理事	伊藤 創平	本人	① 常・非	円 1,200,000	円	円 1,200,000	円	円	円
	高知市曙町1-17-8		常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
計				円 1,200,000		円 1,200,000			

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員給与	円 1,200,000	円 1,200,000
従業員 給与手当		
賃金手当		
計	円 1,200,000	円 1,200,000

雑益、雑損失等の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑩

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

P- 1

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
雑 収 益	営業時間短縮要請 対応臨時給付金	高 知 県	高知県丸ノ内1-2-20	722,200
	雑収益 計			722,200
雑 益 等				
		計		
雑 損 失 等				
		計		

# 少額減価償却資産内訳明細書

令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

P- 1

印刷：令和 4年 5月18日 (09:44)

【取得年月日順】【自社資産】

(単位：円)

行	固定資産コード	名称 構造・細目	単位 数量	取得年月日 事業供用日	取得価額	償却資産 申告先	摘要
1	0012160001	パソコン 事務・通信機器電子計算機(パソコン)	台 1	平成31年 4月 6日 平成31年 4月 6日	241,860	対象	
2	0012160002	タブレット 事務・通信機器タブレット	台 1	令和 2年 9月 4日 令和 2年 9月 4日	167,640	対象	
3	0012160003	ルーフボックス 前掲のもの以外ルーフボックス	式 1	令和 3年 1月22日 令和 3年 1月22日	100,867	対象	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							





## 確定申告の税額計算報告書

(第 7期：令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

貴社の当事業年度の申告税額（消費税等・法人税等・地方税）についてご報告申し上げます。

	消費税等	法人税等・地方税	合計
この申告により納付する税額	円	80,500 <sup>円</sup>	80,500 <sup>円</sup>
この申告により還付される税額		0	0

## 1. 消費税等 納期限：

税目	当課税期間の税額	中間納税額	申告税額
消費税・地方消費税	円	円	円

## 2. 法人税・地方法人税 納期限：令和 4年 5月31日(火)

税目	年税額	中間納税額	申告税額	還付の内訳		繰戻請求	還付税額
				所得税額等	中間納税額		
法人税	円 0	円 0	円 0	円	円		円
地方法人税	0	0	0				

法人税の課税標準（所得金額）： 0円

## 3. 地方税（都道府県民税、事業税、特別法人事業税及び市町村民税） 納期限：令和 4年 5月31日(火)

税目	年税額	既に納付確定した額	納付すべき額	見込納付額	差引税額	今回納付税額
						円
都道府県税	都道府県民税	20,500 <sup>円</sup>	20,500 <sup>円</sup>	円	20,500 <sup>円</sup>	20,500 <sup>円</sup>
	（法人税割）	0	0		0	
	（均等割）	20,500		20,500	20,500	
	事業税	0		0		0
	（内、外形標準課税・収入割分）					
	特別法人事業税	0		0		0
事業税・特別法人事業税計	0		0		0	
都道府県税合計	20,500		20,500		20,500	20,500
市町村民税	市町村民税	60,000	60,000		60,000	60,000
	（法人税割）	0	0		0	
	（均等割）	60,000		60,000	60,000	
地方税合計	80,500		80,500		80,500	80,500

(注1) 都道府県民税・市町村民税の「納付すべき額」「差引税額」は、全都道府県（市町村）を「相殺表示」に統一して金額を表示しています。  
(注2) 都道府県民税・市町村民税の「見込納付額」は、均等割額、法人税割額の順に充当しています。

## 4. 当事務所からのご連絡

以上

## 次期中間申告税額の試算表

(第 8期：令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

当事業年度（令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月 31日）の法人税等及び消費税等の申告計算結果に基づき、貴社の次期中間申告税額を試算いたしました。その結果、次期中間申告税額は、法人税等と消費税等を合わせて 0円となります。

なお、法人税等と消費税等の内訳は、以下のとおりです。

納 期 限		中間申告	合 計
法 人 税 等	法 人 税 ①	0	0
	地 方 法 人 税 ②	0	0
	事 業 税 ③	0	0
	特別法人事業税 ④	0	0
	都道府県民税 ⑤	0	0
	小計(③+④+⑤) ⑥	0	0
	市 町 村 民 税 ⑦	0	0
消 費 税 等	消 費 税 ⑧		
	地 方 消 費 税 ⑨		
	小計(⑧+⑨) ⑩		
計 (①+②+⑥+⑦+⑩) ⑪		0	0

(注) 当事業年度の申告計算実績を基礎として試算した結果、法人税の次期中間申告税額はありませんでした。  
また、地方税の次期中間申告税額の試算は、法人税の次期中間申告税額がある場合にのみ行います。  
したがって、次期は、法人税だけでなく、地方税の中間申告税額もありません。

当事務所からのご連絡



令和 年 月 日  
高知 税務署 長 殿

法人区分: 株式会社  
事業種目: その他の情報処理・提供サービス  
同非区分: 特・定社 同族会社 非同族会社  
旧納税地及び旧法人名等

青色申告 一連番号: 00581941  
整理番号: 00581941  
事業年度(至):  
売上金額: 1  
申告年月日:  
申告区分: 中間 期以後 修正 地方法人税 中間 期以後 修正

納税地: 高知市曙町1丁目17-8  
電話(090) 6245-6498  
法人名: 一般社団法人 防災活動支援センター  
法人番号: 6490005006450  
代表者: 伊藤 創平  
住所: 高知市曙町1丁目17-8

別表一 各事業年度の所得に係る申告書(内国法人の分)...

令和 3 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書  
課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書  
令和 4 年 3 月 31 日 (中間申告の場合) 令和 年 月 日

Main tax calculation table with 44 rows and multiple columns for amounts in thousands and tens of thousands of yen. Includes sections for income tax, land transfer tax, and local taxes.

TKC  
06015529  
0518J34

税理士 清藤 智彦  
銀行 本店・支店 郵便局名等  
金庫・組合 出張所 預金  
農協・漁協 本所・支所

事業年度等	3・4・1 4・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
-------	-----------------	-----	-------------------

法人税額の計算					
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{\quad}{12}$ のうち少ない金額)	50	0	(50)の15%又は <del>19%</del> 相当額	53	0
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{\quad}{12}$	51		(51)の22%相当額	54	
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	0	(52)の <del>19%</del> 又は23.2%相当額	55	0

地方法人税額の計算					
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	0	(56)の10.3%相当額	58	0
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57		(57)の10.3%相当額	59	

この申告が修正申告である場合の計算

法人税額の計算		地方法人税額の計算					
この申告前の	所得金額又は欠損金額	60		この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68	
	課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69	
	課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70	
	法人税額	63			確定地方法人税額	71	
	還付金額	64	外		中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64))又は((64)-(28))	65	外		欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66			この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73))又は(((72)-(45))+((73)-(45の外書)))	74	
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67					

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 3・4・1 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター  
4・3・31

別表四 令三・四・一以後終了事業年度分

区 分	総 額	処 分		
		留 保	社 外 流 出	
	①	②	③	
当期利益又は当期欠損の額	1 Δ 697,678	Δ 697,678	配 当	
			その他	
加				
損金経理をした法人税及び地方税法 (附帯税を除く。)	2			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
損金経理をした納税充当金	4 80,500	80,500		
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延滞分を除く。)及び過怠税	5		その他	
減価償却の償却超過額	6			
役員給与の損金不算入額	7		その他	
交際費等の損金不算入額	8		その他	
	9			
	10			
小 計	11 80,500	80,500		
減				
減価償却超過額の当期認容額	12			
納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)	14		※	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※	
受贈益の益金不算入額	16		※	
適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
法人税等の中間納付額及び過額納に係る還付金額	18			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※	
	20			
小 計	21		外 ※	
仮 計	22 Δ 617,178	Δ 617,178	外 ※	0
対象税支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二「27」又は「32」)	23		その他	
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)	24 Δ		※ Δ	
仮 計	25 Δ 617,178	Δ 617,178	外 ※	0
(22)から(24)までの計				
仮合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額	26 Δ		※ Δ	
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27		その他	
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額 (別表十一「9」若しくは「13」又は別表十二「8」)	28 Δ		※ Δ	
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6の②」)	29		その他	
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)	30		その他	
分配時調整外損税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二「6の②」別表十七(三)の六「1」)	31		その他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)	32			
対象船舶運送事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額(別表十(四)「20」,「21」又は「23」)	33		※	
合 計	34 Δ 617,178	Δ 617,178	外 ※	0
(25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)				
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)	35			
特定目的会社等の支配配当又は特定目的信託に係る受益者の利益の分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「10」若しくは「30」)	36 Δ	Δ		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38		※	
差 引 計	39 Δ 617,178	Δ 617,178	外 ※	0
(34)から(38)までの計				
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計+別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	40 Δ		※ Δ	
総 計	41 Δ 617,178	Δ 617,178	外 ※	0
(39)+(40)				
新設床稼費又は海外新設床稼費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	42 Δ		※ Δ	
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)	43 Δ	Δ		
農用畑等を取得した場合の圧積額の損金算入額 (別表十二(十四)「43」の計)	44 Δ	Δ		
関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備 準備金積立額又は再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)	45 Δ	Δ		
特別新事業関係事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)「14」-「11」)	46		※	
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人 事業税の損金算入額	47 Δ	Δ		
所得金額又は欠損金額	48 Δ 617,178	Δ 617,178	外 ※	0

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する  
明細書

事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表五(一)  
令三・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
		円	円	
利益準備金	1			
積立金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			
	25			
繰越損益金(損は赤)	26	△ 820,042	△ 820,042	△ 1,517,720
納税充当金	27	80,500	80,500	80,500
未納法人税及び未納地方人等 未納道府県民税 未納市町村民税 等	28	△	△	中間△ 確定△ 0
	29	△ 20,500	△ 20,500	中間△ 確定△ 20,500
	30	△ 60,000	△ 60,000	中間△ 確定△ 60,000
	31	△ 820,042	△ 820,042	△ 1,517,720

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
		円	円	
資本金又は出資金	32			
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 3・4・1 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター  
 4・3・31

別表五(二) 令三・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
			充当金取崩し付 による ③	仮払経理に付 よる ④	損金経理に付 よる ⑤	
			円	円	円	
法人税及び地方法人税	1					
	2					
当期分	3					
中間	4					0
確定	5					0
計						0
道府県民税	6					
2・4・1 3・3・31	7	20,500	20,500			0
当期分	8					
中間	9					20,500
確定	10	20,500	20,500	20,500		20,500
計		20,500	20,500	20,500		20,500
市町村民税	11					
2・4・1 3・3・31	12	60,000	60,000			0
当期分	13					
中間	14					60,000
確定	15	60,000	60,000	60,000		60,000
計		60,000	60,000	60,000		60,000
法人事業税及び特別	16					
	17					
当期中間分	18					
計	19					
その他	20					
利子税	21					
延滞金(延納に係るもの)	22					
	23					
加算税及び加算金	24					
延滞税	25					
延滞金(延納分を除く)	26					
過怠税	27					
	28					
	29					
納税充当金の計算						
期首納税充当金	30	80,500	取崩	損金算入のもの	36	
繰入額	31	80,500	の	損金不算入のもの	37	
	32				38	
	33	80,500	他	仮払税金消却	39	
取崩額	34	80,500	額	計	40	80,500
	35			(34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		
				期末納税充当金	41	80,500
				(30)+(39)-(40)		

欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表七(一) 令三・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「39の①」) - (別表七(二)「9」又は「21」)		所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50 \text{ 又は } 100}{100}$		
事業年度	区分	控除未済欠損金額 3	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2) - 当該事業年度前の(4)の 合計額)のうち少ない金額 4	翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(三)「15」) 5
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
28・4・1 29・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
29・4・1 30・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
30・4・1 31・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
31・4・1 2・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	774,921	0	774,921
2・4・1 3・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
計		774,921	0	774,921
当期	欠損金額 (別表四「48の①」)	617,178	欠損金の繰戻し額	
期分	同上のうち 災害損失金			
	青色欠損金	617,178		617,178
合計				1,392,099
災害により生じた損失の額の計算				
災害の種類			災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ①	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。) ②	計 ①+② ③
当期の欠損金額 (別表四「48の①」)		6		
災に 害に よ失 りの 生額	資産の滅失等により生じた損失の額	7		
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額	8		
	被害の拡大又は発生の防止のための費用 に係る損失の額	9		
	計 (7)+(8)+(9)	10		
保険金又は損害賠償金等の額		11		
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12		
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻し の対象となる災害損失金額		13		
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14		
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15		
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16		

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表十五 令三・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 62,625	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 62,625
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	0	損金不算入額 (1)-(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円 × $\frac{12}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	62,625			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	円 62,625	円	円 62,625	円
計	62,625		62,625	

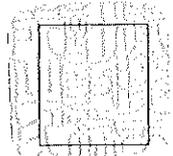
旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター ( )
--------------	-----------------	-----	--------------------------

別表十六(一) 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産区分	種類	1	ソフトウェア	合計				
	構造	2	(種類合計)					
	細目	3						
	取得年月日	4						
	事業の用に供した年月	5						
	耐用年数	6						
取得価額	取得価額又は製作価額	7	300,000	300,000				
	圧縮記帳による積立金計上額	8						
	差引取得価額 (7)-(8)	9	300,000	300,000				
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	235,000	235,000				
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	235,000	235,000				
	損金に計上した当期償却額	14	60,000	60,000				
	前期から繰り越した償却超過額	15						
	合計 (13)+(14)+(15)	16	295,000	295,000				
当期分の普通償却	残存価額	17						
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18						
	(16)>(18)の場合	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)	19					
		旧定額法の償却率	20					
		算出償却額 (19)×(20)	21					
		増加償却額 (21)×割増率	22					
	計 (21)+(22)又は(18)-(18)	23						
	(16)≤(18)の場合	24						
	定額法の償却計算の基礎となる金額 (9)	25	300,000	300,000				
	定額法の償却率	26						
算出償却額 (25)×(26)	27	60,000	60,000					
増加償却額 (27)×割増率	28							
計 (27)+(28)	29	60,000	60,000					
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30	60,000	60,000					
特別償却限度額	特別償却限度額	31						
	特別償却限度額	32						
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33						
	合計 (30)+(32)+(33)	34	60,000	60,000				
当期償却額	35	60,000	60,000					
差引	償却不足額 (34)-(35)	36						
	償却超過額 (35)-(34)	37						
償却超過額	前期からの繰越額	38						
	当期認められる償却不足によるもの	39						
	積立金取崩しによるもの	40						
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	41						
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (36)-(39)と(32)のうち少ない金額	42						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43						
	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	44						
	翌期への繰越額	45						
当期分不足額	46							
速修組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (36)-(39)と(32)のうち少ない金額	47							
備考								

# 法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書



P - 1

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 4年 5月26日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

## 1. 電子申告の内容

### (1) 納税者情報

所轄税務署	高知税務署
納税地	高知市曙町1丁目17-8
法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者氏名	伊藤 創平

### (2) 法人税・地方法人税の電子申告

電子申告日	令和 4年 5月26日 (17時03分20秒)	申告の種類	確定申告 (17種類)
事業年度	令和 3年 4月 1日~令和 4年 3月31日	電子署名	代表者: 有・無

### (3) 消費税の電子申告

電子申告日		申告の種類	
課税期間		電子署名	代表者: 有・無
中間申告の対象期間			

## 2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

### 【法人税・地方法人税の受信通知】

提出先: 高知税務署  
利用者識別番号: 2494041511940025  
氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター  
代表者等氏名: 伊藤 創平  
受付番号: 20220526170320766418  
受付日時: 令和 4年 5月26日 (17時03分20秒)  
種目: 法人税及び地方法人税申告書  
事業年度 自: 令和03年04月01日  
事業年度 至: 令和04年03月31日  
税目: 法人税  
申告の種類: 確定  
所得金額又は欠損金額: △617,178円  
差引確定法人税額: 0円  
欠損金又は災害損失金等の当期控除額:  
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金: 1,392,099円  
税目: 地方法人税  
申告の種類: 確定  
課税標準法人税額: 0円  
差引確定地方法人税額: 0円  
備考: HUBH175I:添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。

### 【法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知】

提出先: 高知税務署  
利用者識別番号: 2494041511940025  
元の申告・申請書の受付番号: 20220526170320766418  
氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター  
代表者等氏名: 伊藤 創平  
受付番号: 20220526170320767415  
受付日時: 令和 4年 5月26日 (17時03分20秒)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

## 3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表七(一)
8	別表十五
9	別表十六(一)
10	預貯金等の内訳書
11	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
12	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書
13	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
14	借入金及び支払利子の内訳書
15	役員給与等の内訳書
16	雑益、雑損失等の内訳書
17	法人事業概況説明書
18	税務代理権限証書
19	< 法人税・地方法人税の事前作成した添付書類(PDF) >
20	減価償却内訳明細書(減価償却内訳明細書.pdf)
21	償却資産種類別合計表(償却資産種類別合計表.pdf)
22	財務諸表(防災活動支援センター 財務諸表.pdf)
23	以上
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	



整理番号	事務所	管理番号	申告区分
01581941	01	005824435	11

高知県中央西県税事務所長 殿 6,490,005,006,450 法人税の申告書

高知市曙町1丁目17-8 (電話 090-6245-6498)

一般社団法人 防災活動支援センター

代表者 伊藤 創平

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度又は連結事業年度の確定申告書

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考
所得金額総額 (27) 又は別表5(3)	△617,178			① 法人税法の規定によって計算した法人税額
年400万円以下の金額 (28)	0.00	3.5	0.00	② 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額
年400万円を超え年800万円以下の金額 (29)	0.00	5.3	0.00	③ 還付法人税額等の控除額
年800万円を超える金額 (30)	0.00	7	0.00	④ 退職年金等積立金に係る法人税額
計 (27)+(28)+(29)+(30)	0.00		0.00	⑤ 課税標準となる法人税額及び課税標準となる法人税額の合計額 (1)+(2)-(3)+(4)
軽減税率不適用法人の金額 (32)	0.00		0.00	⑥ 2以上の適用に事業所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及び特別控除額を控除した法人税額
付加価値額総額 (33)				⑦ 法人税割額 (5)又は(6)×(1/15)
付加価値額 (34)	0.00		0.00	⑧ 道府県民税の特定寄附金税額控除額
資本金等の総額 (35)				⑨ 外国税額控除額及び外国税額控除額を控除した外国の法人税等の額の控除額
資本金等の額 (36)	0.00		0.00	⑩ 仮装経理に基づく法人税割額の控除額
収入金額総額 (37)				⑪ 差引法人税割額 (7)-(8)-(9)-(10)
収入金額 (38)	0.00		0.00	⑫ 既に納付の確定した当期分の法人税割額 (13)
合計事業税額 (1)+(4)+(6)+(8)又は(2)+(3)+(5)+(7)	0.00		0.00	⑬ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 (14)
事業税の負担額 (40)				⑭ この申告により納付すべき法人税割額 (15)-(16)-(17)
差引事業税額 (41)-(40)	0.00		0.00	⑮ 均等割額 (18) 20,500円×(19/12) 2,050円
仮装経理の実施に係る事業税額の控除額 (44)				⑯ 既に納付の確定した当期分の均等割額 (18)
⑮の内訳				⑰ この申告により納付すべき均等割額 (18)-(19)
所得割 (46)	0.00	付加価値割 (47)	0.00	⑱ この申告により納付すべき道府県民税額 (20)+(21)
資本割 (48)	0.00	収入割 (49)	0.00	⑲ この申告により納付すべき均等割額 (18)-(19)
⑳のうち見込納付額 (50)		差引 (51)	0	⑳ この申告により納付すべき道府県民税額 (20)+(21)

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考
所得割に係る特別法人事業税額 (52)	0.00	37	0.00	⑳のうち見込納付額 (21)
収入割に係る特別法人事業税額 (53)	0.00		0.00	差引 (22) 2,050円
合計特別法人事業税額 (52)+(53)	0.00		0.00	特別区分の課税標準 (23) 0.00
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (55)				同上に対する税額 (24) 0.00
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (57)	0.00		0.00	市町村分の課税標準 (25) 0.00
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (58)-(59)	0.00		0.00	同上に対する税額 (26) 0.00
差引 (59)-(60)	0		0	中間納付額 (27) 0

所得金額の計算の内訳	金額	備考
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))	△617,178	62
加算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (63)		63
減算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (64)		64
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (65)		65
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (66)		66
仮計 (62)+(63)+(64)-(65)-(66)	△617,178	67
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (68)		68
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55))	△617,178	69
法第15条の4の徴取猶予を受けようとする税額 (70)		70

(道府県民税)

審判士 名 清藤 智彦 (電話 088-183113918)

欠損金額等及び災害損失金の  
控除明細書（法第72条の2第1項<sup>（第1号）</sup>第3号に掲げる事業）

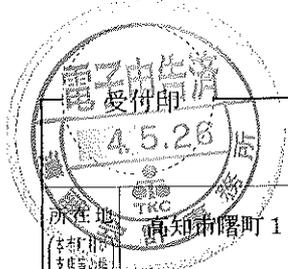
事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

控除前所得金額 第6号様式⑥-(別表10⑨又は⑩) <sup>①</sup>		所得金額控除限度額 $① \times \frac{50 \text{又は} 100}{100}$ <sup>②</sup>		
事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金 <sup>③</sup>	当期控除額 <sup>④</sup> <small>(当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額)のうち少ない金額)</small>	翌期繰越額 <sup>⑤</sup> <small>((③-④)又は別表11⑰)</small>
・	欠損金額等・災害損失金	円	円	
・	欠損金額等・災害損失金			円
・	欠損金額等・災害損失金			
・	欠損金額等・災害損失金			
・	欠損金額等・災害損失金			
平 28・4・1 平 29・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 29・4・1 平 30・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 30・4・1 平 31・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 31・4・1 令 2・3・31	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	774,921	0	774,921
令 2・4・1 令 3・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
計		774,921	0	774,921
当	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	617,178		
期	同上のうち			円
分	災害損失金			
	青色欠損金	617,178		617,178
合計				1,392,099

災害により生じた損失の額の計算

災害の種類	災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日
当期の欠損金額 <sup>⑥</sup>	差引災害により生じた損失の額(⑦-⑧) <sup>⑨</sup>
災害により生じた損失の額 <sup>⑦</sup>	繰越控除の対象となる損失の額(⑥と⑨)のうち少ない金額 <sup>⑩</sup>
保険金又は損害賠償金等の額 <sup>⑧</sup>	

管理番号	05030198
申請年月日	年 月 日



年 月 日 高知市長 殿 法人番号 64900050006450

所在地 高知市曙町1丁目17-8  
 この申告の基礎 1. 法人税の... 2. 法人税の...  
 事業種目 その他の情報処理・提供サービス業

（電話 090 - 6245 - 6498）  
 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター  
 代表者氏名 伊藤 創平  
 期末現在の資本金の額 又は 出資金の額  
 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 0  
 期末現在の 資本金等の額 0

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度又は分の市町村民税の確定申告書

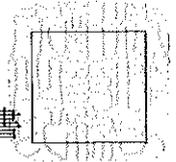
摘要	課税標準	法人税割額
( 使 途 秘 匿 金 税 額 等 ) 法人税法の規定によって計算した法人税額	0	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		
還付法人税額等の控除額		
退職年金等積立金に係る法人税額		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	0.00	8.4
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②)	0.00	
市町村民税の特定寄附金税額控除額		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		
外国の法人税等の額の控除額		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩		0.00
既に納付の確定した当期分の法人税割額		0.00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬		0.00
均等割額	12 月 60,000円×	60.000
既に納付の確定した当期分の均等割額		0.00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯		60.000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑰		60.000
⑱のうち見込納付額		
差 引 ⑱-⑳		60.000

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村民税の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村民税の従業員数	
合 計				

指 定 都 市 に 申 告 計 算	区 名	業 種	従業員数	均等割額	決算確定の日	令 4 . 5 . 26	法人税の申告書の種別	⑳・その他
				0.00	解 散 の 日		法人税の申告書の種別	⑳・その他
				0.00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日		翌期の中間申告書の要否	要・否
				0.00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	0円	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
				0.00	この申告が中間申告の場合の計算期間			
				0.00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行		
				0.00		口座番号(普通・当座)		
				0.00	還付請求税額			
				0.00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署 名 清 藤 智 彦 税理士 (電話 088-831-3918)

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書



一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 4年 5月26日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税および市町村民税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
納税地	高知市曙町1丁目17-8
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 4年 5月26日 (17時03分35秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日	令和 4年 5月26日 (17時03分37秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター  
発行元：高知県中央西県税事務所  
課税課

電話番号：088-821-4652

発行日時：2022/05/26 17:03:36

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	-617,178円
法人事業税 申告納付税額	0円
特別法人事業税 申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	20,500円

受付日時：2022/05/26 17:03:35

取扱日：2022/05/26

受付番号：R1-2022-13535814

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R03/04/01 ~ R04/03/31

提出先：高知県中央西県税事務所長

ファイル名称：39000.xml

【 市町村民税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター  
発行元：高知市役所  
市民税課法人市民税

電話番号：088-823-9423

発行日時：2022/05/26 17:03:37

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
---------------------	----

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

法人市民税 (均等割)	申告納付税額	60,000円
-------------	--------	---------

受付日時 : 2022/05/26 17:03:37  
取扱日 : 2022/05/26  
受付番号 : R1-2022-13535816  
手続名 : 法人市町村民税 確定申告  
事業年度(期別) : R03/04/01 ~ R04/03/31  
提出先 : 高知市長  
ファイル名称 : 39201.xml

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	【申告先：高知県】
2	< 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 >
3	第六号様式
4	第六号様式別表九
5	税務代理権限証書
6	
7	【申告先：高知県高知市】
8	< 市町村民税の電子申告書類 >
9	第二十号様式
10	税務代理権限証書
11	以上
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	